

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 6/20 ~ 6/24 >

5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想以上に上昇し、インフレへの警戒が強まる中、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利を0.75%引き上げました。また、スイス中銀が予想外の利上げを、英中銀も5会合連続の利上げを発表し、欧米中銀の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方も台頭しています。他方、日銀は強力な金融緩和を堅持しました。今後は、欧米の金融引締めによる景気後退への警戒が後退するかが注目されます。経済指標に加え、パウエルFRB議長の議会証言も確認したいところです。

◆株価：やや上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 25,600~26,400円 (6月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや上昇する可能性が高いとみられます。日経平均株価が5日間で1,900円近く下落した後、値ごろ感からの買いが優勢となりそうです。日本では米国などとは異なり金融緩和策が維持されていることや、円安による輸出企業の業績向上期待などが当面、日本株を下支えする見通しです。とはいえ、米国の株式市場などが不安定になる中、欧米の金融政策や景気をめぐる思わくにより、日本株の変動幅が大きくなる場面もありそうです。

◆為替：堅調な展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 131.5~135.5円 (6月) 126.0~138.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRBは政策金利を0.75%引き上げました。その後、米景気の減速懸念が強く意識されたことで、一時上昇していた米株が大幅に下落し、米長期金利も低下しました。それを受け、ドル円は一時、131円台半ばまで下落しました。しかし日銀が強力な金融緩和の維持を決定したことから、FRBをはじめとする海外の中央銀行との金融政策の方向性の違いがより明確となっており、ドル円の下値余地は乏しく、引き続き堅調な展開となりそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (6月) 0.00~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

世界の中央銀行が金融引締めを進める中、日銀も金融政策を修正するとの観測から、長期金利は一時0.265%と日銀が上限とする0.25%を大きく上回りました。もっとも、日銀が強力な金融緩和を維持したことから、低下する動きになりました。日銀は超長期債の買入れオペを臨時で実施するなど、長期金利だけでなく他の年限の債券利回りの上昇も抑制する姿勢を示しています。市場が日銀の金融政策の修正を催促する動きは後退しそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,890~1,960ポイント (6月) 1,850~2,150ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRBの急激な金融引締めが景気後退を招くとの警戒から、株式市場とともにJリート市場も大きく値を下げた動きになりました。もっとも、東証REIT指数が1,900ポイント割れの水準では押し目買いも入り、底割れは回避した格好です。経済再開への期待や、日銀が金融緩和を続けていることは下支え材料です。予想分配金利回りも3.8%前後まで上昇しており、内外の金融市場が落ち着いてくると、持ち直しの動きも強まりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/20 月	月例経済報告（6月） 首都圏・近畿圏マンション契約率（5月）	◎米休日（ジュンティーンズ独立記念日の振替休日）
6/21 火	5年利付国債入札	米中古住宅販売件数（5月）
6/22 水	参院選公示（投開票7月10日） 日銀金融政策決定会合議事要旨（4/27・28開催分）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の半期に一度の議会証言（上院銀行委員会） 米2年変動利付国債入札、米20年国債入札 ユーロ圏消費者信頼感指数（6月、速報値）
6/23 木	20年利付国債入札 全国百貨店売上高（5月）	パウエル米FRB議長の議会証言（下院金融委員会） 米FRB、ストレステスト（健全性審査）の結果公表 米5年TIPS国債入札 米新規失業保険申請件数（6/18終了週） 欧州連合（EU）首脳会議（24日まで、ブリュッセル） ユーロ圏製造業PMI（6月、速報値）
6/24 金	岸田首相や鈴木財務相、雨宮日銀副総裁の挨拶（全国信用金庫大会） 国庫短期証券入札（3か月） 全国・消費者物価指数（5月） 企業向けサービス価格指数（5月） 毎月勤労統計（4月、確報値）	米ミシガン大消費者信頼感指数（6月、確報値） 米新築住宅販売件数（5月） 独IFO景況感指数（6月）
6/26 日	—	先進7か国首脳会議（G7サミット）（28日まで、ドイツ、エルマウ城）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(5月) 6月24日(金)午前8時30分発表

4月の全国消費者物価指数は、総合が前年比2.5%上昇、生鮮食品を除く総合が2.1%上昇と、3月（それぞれ1.2%上昇、0.8%上昇）から伸びが大幅に拡大しました。資源高のほか、携帯電話通信料の値下げ一巡による影響が消費者物価指数を大きく押し上げました。

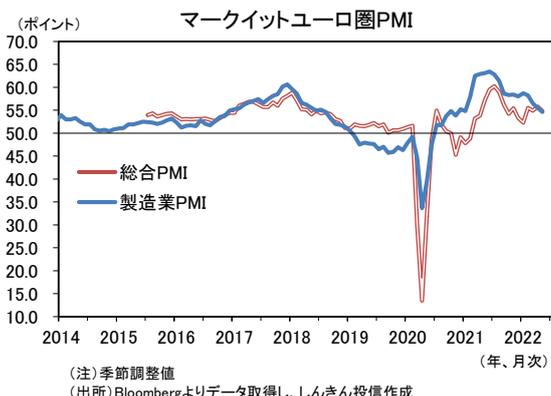
5月についても、総合、生鮮食品を除く総合ともに、前月と同程度の伸びが見込まれます。今後も当面、原油高などを背景に物価上昇率は高止まりする可能性が高く、家計の購買力を圧迫する見通しです。ただ、生鮮食品およびエネルギーを除く総合では4月に0.8%上昇にとどまるなど、基調的な物価上昇率は比較的抑制されているため、日銀は当面、現行の金融緩和策を維持する見通しです。



ユーロ圏製造業PMI(6月) 6月23日(木)午後5時発表

5月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は54.6となり、4か月連続で低下しやや予想を下回りました。ただ、一昨年の7月以来、活動の拡大縮小の境目となる50を上回る状況は続いています。また、総合PMIも54.8となり、予想を下回ったものの、昨年の3月以来15か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏は、ウクライナ情勢などの影響から、エネルギー価格や原材料価格の高騰が続く中、サプライチェーンの混乱も残っており、製造業は当面、厳しい環境が続きます。今後も、製造業、総合ともPMIは高水準ながら、徐々に弱含みで推移する見通しです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。